

3 成果／課題

・コロナ感染症への対応が大きな課題となる中、小学校において本事業に積極的に取り組む姿勢が見られたことは高く評価される。事業活用校と学校独自の取組を行っている学校を合計すると、学校支援活動が75%、地域学校協働活動が87%という数値である。特に地域学校協働活動の実施校数の伸びが顕著であり、市内全体に地域と学校の連携協働という理念が着実に定着しているといえる。未実施校の主な理由は、コロナ感染症の影響によるものがほとんどである。

・中学校は、地域学校協働活動において地域貢献活動やキャリア教育などで学校独自の取組校も併せ、活用校が約75%となっており、今後教育課程外の活動も含め内容を工夫することでさらなる事業展開が期待できる。半面、学校支援活動については限られた学校の実践にとどまった。理由として学校の要望と地域の教育力のミスマッチが大きいことや学校の課題が山積し時間的、人的余裕がないことが挙げられた。中学校における学校支援活動の取り組みについては見直しが必要である。

・学校管理職の評価においては前年度と比較して全体的に伸びが見られる。半面、教職員に直接関わる項目(教職員の負担軽減、地域連携担当教職員の機能)については評価がかなり低い。今後より一層学校現場の声に寄り添った事業推進方法の検討が必要とされる。

・学校支援ボランティアのアンケート結果から「学校に対するイメージ」や「学校教育への理解」という項目での評価が高い。学校と地域の連携がそれぞれの努力により成果が出ていることが分かる。「充実感」「自己有用感」「ボランティアに対する意欲」の項目に関しては、活動後のフィードバックの有無や事前打ち合わせの内容等が関わってくるのが、自由記述からも読み取れる。本事業がさらに充実するために、市民の方々への情報提供をより積極的に行う必要がある。